

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第45期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日本電子計算株式会社
【英訳名】	Japan Information Processing Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内池 正名
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号
【電話番号】	03(3668)6171
【事務連絡者氏名】	取締役 杉本 友規
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号
【電話番号】	03(3668)6171
【事務連絡者氏名】	取締役 杉本 友規
【縦覧に供する場所】	日本電子計算株式会社大阪支店 (大阪市淀川区西中島二丁目12番11号) 日本電子計算株式会社名古屋支店 (名古屋市千種区大久手町七丁目26番地1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第 43 期中	第 44 期中	第 45 期中	第 43 期	第 44 期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	千円	17,900,065	17,297,309	15,732,921	39,842,004	38,287,454
経常利益又は経常損失 ( )	"	1,489,601	250,381	331,325	1,146,362	1,152,979
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失 ( )	"	979,231	78,847	201,213	1,171,342	377,832
純資産額	"	12,859,015	12,461,364	13,025,311	12,473,680	12,907,423
総資産額	"	36,414,112	30,925,391	29,674,365	35,402,250	31,190,366
1株当たり純資産額	円	647.30	627.43	622.59	627.23	647.91
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当 たり中間(当期)純損 失金額( )	"	49.14	3.97	10.13	59.55	17.04
潜在株式調整後 1株当たり中間(当 期)純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	35.3	40.3	41.7	35.2	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,445,841	2,467,647	1,054,731	475,879	4,807,927
投資活動による キャッシュ・フロー	"	516,626	693,811	674,862	744,660	319,604
財務活動による キャッシュ・フロー	"	1,559,345	2,854,992	790,089	29,618	4,435,096
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	"	3,710,735	1,841,779	2,565,942	2,922,936	2,976,162
従業員数 (外部臨時要員数)	人	1,826	1,803	1,640 (193)	1,753	1,662

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、第43期中、第43期及び第45期中は、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため、また、第44期中及び第44期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第 43 期中	第 44 期中	第 45 期中	第 43 期	第 44 期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	千円	15,230,531	14,456,651	12,906,563	34,285,289	32,122,664
経常利益又は経常損失 ( )	"	1,469,469	227,458	392,857	1,322,503	855,200
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失 ( )	"	964,680	126,826	223,291	1,226,684	328,092
資本金	"	2,460,000	2,460,000	2,460,000	2,460,000	2,460,000
発行済株式総数	株	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
純資産額	千円	11,993,044	11,587,029	11,386,234	11,538,918	11,933,873
総資産額	"	33,802,435	28,478,926	26,399,634	33,275,628	28,662,582
1株当たり純資産額	円	603.30	582.90	572.80	580.47	599.5
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当 たり中間(当期)純損 失金額( )	"	48.38	6.38	11.23	61.61	15.65
潜在株式調整後 1株当たり中間(当 期)純利益金額	"	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	"	7.00	7.00	7.00	14.00	14.00
自己資本比率	%	35.5	40.7	43.1	34.7	41.6
従業員数	人	1,299	1,235	1,140	1,233	1,155

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、第43期中、第43期及び第45期中は、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため、また、第44期中及び第44期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、当社の関係会社及び関連当事者）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
ジェイエスフィット（株）	東京都中央区	100	情報サービス事業	65.0	当社の情報サービス事業を委託している。役員の兼務あり。

（注）平成18年7月3日付にて同社株式を取得したため、議決権の所有割合が65.0%となり、関連当事者から連結子会社となっております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数（人）
情報サービス事業	1,640(193)

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は( )内に外書きしております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	1,140
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、公共投資が減少傾向にあったものの輸出は増加を続け、企業の業況感は良好に推移し、設備投資も引き続き増加しております。また、堅調な個人消費もあり、景気は緩やかに拡大しています。

当情報サービス業界におきましても、情報処理業務等は前年を下回ったものの、システムインテグレーション業務等の伸びにより、総じて拡大基調となりました。

このような環境の中、当社グループは、本年度より実施した機能別本部制により、経営体質の改善、品質・生産性の向上、スキルの集約と効率的活用および組織・要員の適正化などの効果を出すこと、市場ニーズにあった商品・ソリューションの選択と集中を図ること、強いブランドを構築していくこと、地域とお客様への密着した営業活動を徹底し、高い信頼を得ることなどに取組んでまいりました。また、7月に関連当事者であったジェイエスフイット㈱を同社の株式取得により連結子会社化し、情報サービス事業の強化を図りました。

営業面では、金融分野は電子証券総合システム(RENOVA)、証券分野は証券総合システム(SIGMA21)および不正取引監視システム(RiskOut)の拡販を中心に活動を展開いたしました。公共分野は、総合行政情報システム(NewLife )による既存顧客のリプレースをおこなったほか、同システムの後継となる新商品(WizLIFE)を発表し、新規顧客獲得へのアプローチを始めております。産業・文教分野では、製造業向けプロセスバッチ型統合管理システム(JIPROS)が受注を伸ばしたほか、既存顧客の新規業務獲得が順調でした。なお、JIPROSは経済産業省をはじめとする関係6省による平成18年度情報化月間におきまして、情報化推進貢献情報処理システムとして表彰を受けました。

子会社関連では、産業文教分野でのICカード製造業務が好調に推移したほか、科学技術分野の土木橋梁業務の受注が伸びております。

生産面では、当社グループにおける品質改善、生産性向上を目的とした品質向上運動(Q-UP21)による課題解決の継続をおこなっているほか、プロジェクト管理体制の強化、お客様への保守サポート体制の充実等の施策を図っております。また、技術要員教育としてプロジェクトリーダー、高度データベース技術者の育成の強化に注力する一方、オフショア開発の推進による原価低減も積極的に進めております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、受注が15,212,785千円(前中間連結会計期間比1,814,571千円増)となりましたが、金融分野のソフトウェアプロダクト販売の売上遅延があったこと、前年度売上増に貢献した市町村合併ビジネスが終息したこと等により、売上高 15,732,921千円(前中間連結会計期間比1,564,387千円減)、経常損失331,325千円(前中間連結会計期間は250,381千円の経常利益)、中間純損失201,213千円(前中間連結会計期間は78,847千円の中間純利益)となりました。

また、サービス区分別売上高は次のとおりであります。

(情報サービス)

証券分野ではSIGMA21やRiskOutの新規顧客獲得に努め、公共分野および産業・文教分野では、既存顧客からの新規業務獲得に注力いたしました。これらの結果、売上高は7,974,078千円(前中間連結会計期間比27,704千円減)となりました。

(インターネットサービス)

証券分野のインターネット取引サービス(e-SIGMA21)や産業・文教分野での既存業務のインターネット化促進などを中心に活動いたしました。これらの結果、売上高は903,405千円(同125,234千円減)となりました。

(ソフトウェア開発)

金融分野でソフトウェアプロダクト販売において売上が遅延したこと、公共分野では、新規顧客の獲得もありましたが、市町村合併ビジネスの終息もあり、売上高は5,759,174千円(同1,247,102千円減)となりました。

(システム販売)

付加価値のある案件の選別受注により、売上高は1,096,263千円(同164,346千円減)となりました。

(2) キャッシュフロー

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ724,162千円増加し、2,565,942千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,054,731千円(前中間連結会計期間末比1,412,915千円減少)となりました。

これは主に売上債権の回収によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は674,862千円(前中間連結会計期間末比18,948千円減少)となりました。

これは主にソフトウェア開発に投資したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は790,089千円(前中間連結会計期間末比2,064,903千円減少)となりました。

これは主に借入金を返済したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間のサービス区分別生産実績、商品仕入実績、受注状況及び販売実績は次のとおりであります。

### (1) 生産実績

サービス区分の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
情報サービス事業		
情報サービス	7,094,526	0.8
インターネットサービス	653,862	19.0
ソフトウェア開発	3,794,029	16.5
合計	11,542,418	7.7

（注）金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

サービス区分の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
情報サービス事業		
情報サービス	226,233	21.0
インターネットサービス	133,014	5.7
ソフトウェア開発	978,986	28.5
システム販売	494,276	20.2
合計	1,832,511	23.7

（注）金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

サービス区分の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
情報サービス事業				
情報サービス	5,645,856	52.5	9,687,578	0.3
インターネットサービス	740,670	22.3	759,437	17.1
ソフトウェア開発	7,603,529	3.4	7,993,548	7.0
システム販売	1,222,728	12.1	1,394,421	17.5
合計	15,212,785	13.5	19,834,985	0.5

（注）金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (4)販売実績

サービス区分の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
情報サービス事業		
情報サービス	7,974,078	0.3
インターネットサービス	903,405	12.2
ソフトウェア開発	5,759,174	17.8
システム販売	1,096,263	13.0
合計	15,732,921	9.0

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

第5経理の状況の1中間連結財務諸表等および2中間財務諸表等の「注記事項（重要な後発事象）」参照。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、先進的なIT（情報技術）をもちいて優れたサービスを提供するため、短期的および中長期的視野にたって、下記のとおり研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発は、当社技術本部研究開発部を中心に各課題によって担当本部で行っており、当中間連結会計期間における研究開発費は84,539千円となっております。

#### (1) 新しいサービスを創造するための調査研究

昨今Web2.0という言葉に代表される、Webの新しい利用方法が台頭してきております。Web2.0の技術は、新しいサービスの土台となるだけでなく、社内における知識の共有、開発プロセスの共有等にも効果を発揮することが期待できます。当中間連結会計期間におきましては、Web2.0の技術を利用したプロトタイプシステムを開発し、社内での利用を開始いたしました。

#### (2) ソフトウェア開発生産性および品質向上のための調査研究

高度化する顧客要望に適切かつ迅速に対応するため、ソフトウェア開発の上流工程を支援するツール、プログラムの自動生成を柱とする様々なソフトウェア開発ツール、ソフトウェアのテスト工程を支援するツールの調査研究を行い、これらツール群の導入とプロジェクトへの適用を推進しております。

#### (3) 情報サービス事業拡大のための調査研究

英国の運用標準であるBS15000の国際標準化（DIS20000）の動きをにらみ、ITIL（ITインフラストラクチャライブラリー）を適用して、当社の情報サービス事業における運用業務の質の向上を図るための調査研究を継続的に行っております。

#### (4) 情報セキュリティ管理技術の調査研究

個人情報保護法、情報セキュリティ監査制度や当社コンプライアンス制度等への対応として、セキュリティ製品（情報漏洩、暗号化、認証、ウィルス対策、ライセンス管理等）の導入評価研究を継続的に行っております。当中間連結会計期間におきましては、情報漏洩対策として、メール関連のツールを導入し、情報の安全性と利便性に配慮したシステムの評価を行いました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	-	-
計	20,000,000	20,000,000	-	-

(注)平成18年6月7日に上場廃止の申請を行い、同年9月26日に上場廃止となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成16年6月18日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在(注2) (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,094	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	109,400	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	843	
新株予約権の行使期間	自平成18年6月19日 至平成21年6月17日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 843 資本組入額 422	
新株予約権の行使の条件	(注1)	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		

(注1) 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

2. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役及び監査役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでない。

3. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

4. 新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する重大な行為があった場合、当社と競合関係にある会社の取締役ならびに使用人となった場合等には権利行使はできない。

5. その他の条件は、当社の取締役会の決議に基づき定める。

(注2) 当社は平成18年10月2日付で、株式移転により、株式会社J B I Sホールディングスの完全子会社となり、当社が発行した新株予約権は株式会社J B I Sホールディングスに全て継承しております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		20,000		2,460,000		2,997,910

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	5,334	26.67
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	665	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ(株)信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	556	2.78
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	516	2.58
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	515	2.57
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	435	2.17
中部証券金融(株)	愛知県名古屋市中区栄3-3-17	422	2.11
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	412	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	306	1.53
日本ユニシス(株)	東京都江東区豊洲1-1-1	300	1.50
計	-	9,463	47.31

(注) 上記日本証券金融(株)の所有株式数のうち、貸借取引業務に係る株式数は0株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 146,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,832,700	198,327	-
単元未満株式	普通株式 20,400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	198,327	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電子計算(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-8-1	121,900		121,900	0.61
(株)ジェイ・アイ・エス	東京都江東区東陽3-22-6	25,000		25,000	0.13
計	-	146,900		146,900	0.73

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	773	746	685	660	658	668
最低(円)	723	668	595	582	592	608

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成18年9月26日付で上場廃止し、株式移転により株式会社J B I Sホールディングスの完全子会社となったことに伴い、平成18年9月は最終取引日である平成18年9月25日までの株価について記載しております。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業支援・証券事業	常務取締役	営業支援担当	佐々木 敏一	平成18年8月1日
取締役	経営管理本部長兼セキュリティ対策推進室担当	取締役	経営管理本部長兼セキュリティ対策推進室担当、新潟支店担当	杉本 友規	平成18年10月1日
取締役	経営戦略本部長	取締役	営業統括本部副本部長兼同本部営業企画事務取扱	宿利 純義	平成18年12月1日
取締役	サービス統括本部証券システム本部長	取締役	経営戦略本部長	鈴木 文男	平成18年12月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1)当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
〔資産の部〕										
・流動資産										
1.現金及び預金	1	1,851,779		2,585,942		2,996,162				
2.受取手形及び売掛 金		5,398,205		4,619,689		7,012,476				
3.たな卸資産		2,292,714		2,147,833		1,678,418				
4.その他		2,160,487		2,369,255		2,072,507				
貸倒引当金		39,797		21,577		40,422				
流動資産合計		11,663,388	37.7	11,701,142	39.4	13,719,143	44.0			
・固定資産										
1.有形固定資産	2									
(1)建物及び構築物		1,715,138		2,013,260		1,728,534				
(2)機械装置及び運 搬具		98,218		72,562		87,562				
(3)工具器具及び備 品		113,542		214,086		108,096				
(4)土地		2,730,012	4,656,911	15.0	2,849,790	5,149,699	17.4	2,730,012	4,654,205	14.9
2.無形固定資産										
(1)ソフトウェア		7,479,247		5,605,292		6,664,848				
(2)ソフトウェア仮 勘定		845,083		1,267,187		591,611				
(3)その他		96,667	8,420,998	27.3	98,091	6,970,571	23.5	95,351	7,351,812	23.6
3.投資その他の資産										
(1)投資有価証券	2,483,977		2,024,318		2,143,099					
(2)差入保証金	1,535,146		1,498,673		1,526,173					
(3)繰延税金資産	1,821,456		1,984,018		1,495,152					
(4)その他	407,018		436,412		396,928					
貸倒引当金	63,505	6,184,092	20.0	90,471	5,852,951	19.7	96,150	5,465,205	17.5	
固定資産合計		19,262,003	62.3	17,973,222	60.6	17,471,223	56.0			
資産合計		30,925,391	100.0	29,674,365	100.0	31,190,366	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
〔負債の部〕							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,537,982		2,222,645		3,066,792	
2. 短期借入金		3,585,800		3,370,800		3,360,800	
3. 未払法人税等		114,808		108,332		139,997	
4. 賞与引当金		696,446		823,692		547,477	
5. その他		1,921,052		2,806,245		3,020,771	
流動負債合計		8,856,089	28.6	9,331,715	31.4	10,135,839	32.5
・固定負債							
1. 長期借入金		5,351,200		3,030,900		4,134,800	
2. 退職給付引当金		3,622,804		3,781,040		3,297,228	
3. 役員退職慰労引当金		202,661		387,488		262,315	
4. 連結調整勘定		33,453		-		30,427	
5. 負ののれん	3	-		113,810		-	
6. その他		42,418		4,099		42,963	
固定負債合計		9,252,537	29.9	7,317,338	24.7	7,767,735	24.9
負債合計		18,108,626	58.5	16,649,054	56.1	17,903,574	57.4
〔少数株主持分〕							
少数株主持分		355,400	1.2	-	-	379,368	1.2
〔資本の部〕							
・資本金		2,460,000	8.0	-	-	2,460,000	7.9
・資本剰余金		2,997,910	9.7	-	-	2,997,910	9.6
・利益剰余金		6,907,028	22.3	-	-	7,067,110	22.7
・その他有価証券評価 差額金		192,209	0.6	-	-	478,337	1.5
・自己株式		95,782	0.3	-	-	95,933	0.3
資本合計		12,461,364	40.3	-	-	12,907,423	41.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,925,391	100.0	-	-	31,190,366	100.0
〔純資産の部〕							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,460,000	8.3	-	-
2. 資本剰余金		-	-	3,000,215	10.1	-	-
3. 利益剰余金		-	-	6,691,573	22.5	-	-
4. 自己株式		-	-	95,972	0.3	-	-
株主資本合計		-	-	12,055,816	40.6	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	309,294	1.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	309,294	1.0	-	-
少数株主持分		-	-	660,199	2.2	-	-
純資産合計		-	-	13,025,311	43.9	-	-
負債及び純資産合 計		-	-	29,674,365	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
. 売上高	1		17,297,309	100.0		15,732,921	100.0		38,287,454	100.0	
. 売上原価			14,376,507	83.1		13,504,615	85.8		31,368,694	81.9	
売上総利益			2,920,802	16.9		2,228,305	14.2		6,918,759	18.1	
. 販売費及び一般管理 費			2,697,133	15.6		2,559,518	16.3		5,797,337	15.2	
営業利益又は営業 損失( )			223,668	1.3		331,213	2.1		1,121,422	2.9	
. 営業外収益											
1. 受取利息			917			905			14,091		
2. 受取配当金			65,698			42,948			128,827		
3. 受取保険金等			-			6,451			-		
4. その他			33,194	99,810	0.6	9,963	60,268	0.4	38,967	181,887	0.5
. 営業外費用											
1. 支払利息		72,424			56,514			135,419			
2. その他		672	73,097	0.4	3,866	60,381	0.4	14,910	150,330	0.4	
経常利益又は経常 損失( )			250,381	1.5		331,325	2.1		1,152,979	3.0	
. 特別利益											
1. 投資有価証券売却 益		-			11,024			1,302			
2. 貸倒引当金戻入		3,580			6,429			-			
3. その他		537	4,117	0.0	-	17,453	0.1	4,028	5,331	0.0	
. 特別損失	2										
1. 固定資産除却損			1,021			9,289			6,027		
2. ソフトウェア評価 損			-			4,904			125,125		
3. 投資有価証券評価 損			-			1,741			7,828		
4. その他		3,721	4,742	0.0	100	16,034	0.1	230,461	369,442	0.9	
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失( )			249,757	1.5		329,907	2.1		788,867	2.1	
法人税、住民税及 び事業税		71,404			70,547			107,939			
法人税等調整額		97,870	169,275	1.0	215,642	145,095	0.9	277,493	385,432	1.0	
少数株主利益又は 少数株主損失( )			1,634	0.0		16,401	0.1		25,601	0.1	
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( )			78,847	0.5		201,213	1.3		377,832	1.0	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			2,997,910		2,997,910
・ 資本剰余金中間期末(期 末)残高			2,997,910		2,997,910
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			6,981,406		6,981,406
・ 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		78,847		377,832	
2. 連結適用子会社増加に よる増加高		68,914	147,761	68,914	446,747
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		138,905		277,808	
2. 役員賞与		14,322		14,322	
3. 持分法適用会社減少に よる減少高		68,912	222,140	68,912	361,043
・ 利益剰余金中間期末(期 末)残高			6,907,028		7,067,110

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高 (千円)	2,460,000	2,997,910	7,067,110	95,933	12,429,086
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			138,902		138,902
役員賞与(注)			35,420		35,420
中間純損失			201,213		201,213
自己株式の取得				779	38
自己株式の処分		2,305		740	2,305
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	2,305	375,536	38	373,269
平成18年 9月30日 残高 (千円)	2,460,000	3,000,215	6,691,573	95,972	12,055,816

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日 残高 (千円)	478,337	478,337	379,368	13,286,791
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				138,902
役員賞与(注)				35,420
中間純損失				201,213
自己株式の取得				38
自己株式の処分				2,305
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額)	169,042	169,042	280,831	111,788
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	169,042	169,042	280,831	261,480
平成18年 9月30日 残高 (千円)	309,294	309,294	660,199	13,025,311

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失( )		249,757	329,907	788,867
減価償却費		1,660,184	1,764,340	3,413,219
その他の投資運用益( ) 又はその他の投資運用損		3,833	3,509	10,937
固定資産除却損		1,021	9,289	6,027
ソフトウェア評価損		-	4,904	125,125
退職給付引当金の増減額 (減少: )		109,806	81,601	435,381
役員退職慰労引当金の増 減額(減少: )		289,190	9,073	229,535
賞与引当金の増減額(減 少: )		132,977	119,213	15,991
貸倒引当金の増減額(減 少: )		4,464	29,944	38,804
受取利息及び受取配当金		66,615	43,854	142,919
支払利息		72,424	56,514	135,419
未払賞与の増減額(増 加: )		-	839,540	839,540
売上債権の増減額(増 加: )		3,438,525	2,468,234	1,793,619
たな卸資産の増減額(増 加: )		369,392	445,290	241,233
販売用ソフトウェア(仮 勘定含む)の増加額		426,384	722,835	809,992
仕入債務の増減額(減 少: )		1,515,708	610,460	986,202
未払消費税等の増減額 (増加: )		189,456	104,263	93,132
役員賞与の支払額		20,877	43,579	20,877
その他		34,873	29,040	227,624
小計		2,524,287	1,154,761	4,864,512
利息及び配当金の受取額		66,728	43,859	143,139
利息の支払額		71,958	55,636	134,912
法人税等の支払額		51,410	88,252	64,811
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,467,647	1,054,731	4,807,927

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		58,913	33,684	199,072
ソフトウェア(仮勘定含 む)の取得による支出		811,255	517,256	1,119,041
投資有価証券の取得によ る支出		51,500	49,927	111,627
投資有価証券の売却によ る収入		52,037	91,277	933,167
投資有価証券の償還によ る収入		14,626	-	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得に係る 収入		113,699	-	113,699
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得に係る 支出		-	267,413	-
貸付けによる支出		51,790	2,213	273,120
貸付金の回収による収入		58,241	5,821	287,154
差入保証金差入による支 出		3,651	29,154	8,976
差入保証金返還による収 入		24,993	95,677	39,290
その他		19,700	32,011	18,921
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		693,811	674,862	319,604
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入れによる収入		600,000	960,000	1,680,000
短期借入金の返済による 支出		2,170,000	510,000	3,400,000
長期借入金の返済による 支出		1,141,400	1,103,900	2,432,800
配当金の支払額		138,934	138,485	277,487
その他		4,658	2,296	4,809
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		2,854,992	790,089	4,435,096
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減 額(減少: )		1,081,157	410,220	53,226
現金及び現金同等物の期首 残高		2,922,936	2,976,162	2,922,936
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	1	1,841,779	2,565,942	2,976,162

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 6 社 子会社 6 社は全て連結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)ノア・インフォテクノ</li> <li>・ジップエンジニアリングサービス(株)</li> <li>・ジップインフォブリッジ(株)</li> <li>・JIPテクノサイエンス(株)</li> <li>・インテグレート・システム(株)</li> <li>・(株)ジェイ・アイ・エス</li> </ul> <p>なお、(株)ジェイ・アイ・エスは持分法適用会社でありましたが、当社が同社株式を平成17年4月1日付で追加取得し、実質支配力基準から子会社となり連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社 7 社 子会社 7 社は全て連結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)ノア・インフォテクノ</li> <li>・ジップエンジニアリングサービス(株)</li> <li>・ジップインフォブリッジ(株)</li> <li>・JIPテクノサイエンス(株)</li> <li>・インテグレート・システム(株)</li> <li>・(株)ジェイ・アイ・エス</li> <li>・ジェイエスフィット(株)</li> </ul> <p>なお、ジェイエスフィット(株)は当社が同社株式を平成18年7月3日に取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社 6 社 子会社 6 社は全て連結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)ノア・インフォテクノ</li> <li>・ジップエンジニアリングサービス(株)</li> <li>・ジップインフォブリッジ(株)</li> <li>・JIPテクノサイエンス(株)</li> <li>・インテグレート・システム(株)</li> <li>・(株)ジェイ・アイ・エス</li> </ul> <p>なお、(株)ジェイ・アイ・エスは持分法適用会社でありましたが、当社が同社株式を平成17年4月1日付で追加取得し、実質支配力基準から子会社となり連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用会社 - 社</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社(三重データ通信(株))は中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用会社 - 社</p> <p>(2) 同 左</p>	<p>(1)持分法適用会社 - 社</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社(三重データ通信(株))は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. たな卸資産 商品および原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 製品および仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a. 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>b. たな卸資産 商品および原材料 同 左 製品および仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a. 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>b. たな卸資産 商品および原材料 同 左 製品および仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 3～50年</p> <p>b. 無形固定資産 ア. ソフトウェア (ア) 市場販売目的のソフトウェアについては、会社所定の合理的耐用年数(見込有効年数最長3年)に基づく定額法により償却しております。 (イ) 自社利用のソフトウェアについては、会社所定の合理的耐用年数(見込利用可能年数最長5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>イ. その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 同 左</p> <p>b. 無形固定資産 ア. ソフトウェア (ア) 同 左</p> <p>(イ) 同 左</p> <p>イ. 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 同 左</p> <p>b. 無形固定資産 ア. ソフトウェア (ア) 同 左</p> <p>(イ) 同 左</p> <p>イ. 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>b. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 a. ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p>	<p>b. 賞与引当金 同 左</p> <p>c. 退職給付引当金 同 左</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 a. ヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>b. 賞与引当金 同 左</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 a. ヘッジ会計の方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利息 c. ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っています。 d. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  同 左 c. ヘッジ方針 同 左  d. ヘッジ有効性評価の方法 同 左  (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  c. ヘッジ方針 同 左  d. ヘッジ有効性評価の方法 同 左  (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損にかかる会計基準) 当中間連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(固定資産の減損にかかる会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しておりますが、資産のグルーピングの方法を、従来の得意先分野別から、当中間連結会計期間より、地域別へと変更いたしました。 当該変更は、得意先分野および支店の統廃合を含む組織変更を行った結果、地域別に管理するのがより適切との判断により変更しております。これは地域と得意先の密着した営業活動を徹底し、高い信頼を得ることを目的とするものであります。 これにより損益に与える影響はありません。	(固定資産の減損にかかる会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部に相当する金額は12,365,111千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準(企業会計基準第1号 平成18年8月11日)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日)を適用しております。なお、これによる当中間連結会計期間の損益への影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>中間連結貸借対照表関係</p> <p>投資その他の資産「繰延税金資産」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金資産」の金額は1,697,522千円であります。</p> <p>中間連結損益計算書関係</p> <p>「受取保険金等」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「受取保険金等」は7,895千円であります。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書関係</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は174千円であります。</p>	<p>中間連結貸借対照表関係</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>中間連結損益計算書関係</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書関係</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,489,759千円であります。</p> <p>3</p>	<p>1 中間連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日を持って決済処理していません。当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれていません。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 10,918千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、4,330,407千円であります。</p> <p>3 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「負ののれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">のれん 4,709千円</p> <p style="padding-left: 40px;">負ののれん 118,519千円</p> <p>(差引)負ののれん 113,810千円</p>	<p>1</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,516,011千円であります。</p> <p>3</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 380 510 705"> <tr><td>報酬・給与・諸手当</td><td>1,345,855千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>177,649</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>114,168</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>52,906</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table data-bbox="159 761 510 940"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>957千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>63</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,021</td></tr> </table>	報酬・給与・諸手当	1,345,855千円	賞与引当金繰入額	177,649	退職給付費用	114,168	役員退職慰労引当金繰入額	52,906	建物及び構築物	957千円	工具器具及び備品	63	合計	1,021	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 380 941 705"> <tr><td>報酬・給与・諸手当</td><td>1,278,025千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>156,823</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>107,567</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>62,445</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>(1)固定資産売却損</p> <table data-bbox="590 784 941 907"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>411千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>411</td></tr> </table> <p>(2)固定資産除却損</p> <table data-bbox="590 940 941 1232"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,360千円</td></tr> <tr><td>機械及び運搬具</td><td>274</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>586</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>656</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,877</td></tr> </table>	報酬・給与・諸手当	1,278,025千円	賞与引当金繰入額	156,823	退職給付費用	107,567	役員退職慰労引当金繰入額	62,445	工具器具及び備品	411千円	合計	411	建物及び構築物	7,360千円	機械及び運搬具	274	工具器具及び備品	586	電話加入権	656	合計	8,877	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 380 1372 705"> <tr><td>報酬・給与・諸手当</td><td>3,117,398千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>182,496</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>222,323</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>114,532</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>(1)固定資産売却損</p> <table data-bbox="1021 784 1372 974"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>29千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30</td></tr> </table> <p>(2)固定資産除却損</p> <table data-bbox="1021 1008 1372 1265"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,796千円</td></tr> <tr><td>機械及び運搬具</td><td>3,365</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>835</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,996</td></tr> </table>	報酬・給与・諸手当	3,117,398千円	賞与引当金繰入額	182,496	退職給付費用	222,323	役員退職慰労引当金繰入額	114,532	建物及び構築物	29千円	工具器具及び備品	0	合計	30	建物及び構築物	1,796千円	機械及び運搬具	3,365	工具器具及び備品	835	合計	5,996
報酬・給与・諸手当	1,345,855千円																																																											
賞与引当金繰入額	177,649																																																											
退職給付費用	114,168																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	52,906																																																											
建物及び構築物	957千円																																																											
工具器具及び備品	63																																																											
合計	1,021																																																											
報酬・給与・諸手当	1,278,025千円																																																											
賞与引当金繰入額	156,823																																																											
退職給付費用	107,567																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	62,445																																																											
工具器具及び備品	411千円																																																											
合計	411																																																											
建物及び構築物	7,360千円																																																											
機械及び運搬具	274																																																											
工具器具及び備品	586																																																											
電話加入権	656																																																											
合計	8,877																																																											
報酬・給与・諸手当	3,117,398千円																																																											
賞与引当金繰入額	182,496																																																											
退職給付費用	222,323																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	114,532																																																											
建物及び構築物	29千円																																																											
工具器具及び備品	0																																																											
合計	30																																																											
建物及び構築物	1,796千円																																																											
機械及び運搬具	3,365																																																											
工具器具及び備品	835																																																											
合計	5,996																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,000	-	-	20,000,000
合計	20,000,000	-	-	20,000,000
自己株式				
普通株式(注)	139,255	5,175	5,159	139,271
合計	139,255	5,171	5,159	139,271

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株主からの買取による増加300株、連結子会社の当社帰属分の増加4,875株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株主からの売渡請求による減少188株、連結子会社の当社帰属分の売却による減少4,971株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(百株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,122	-	28	1,094	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			1,122	-	28	1,094	-

(注) 1. 当中間連結会計期間の新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものです。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	139,025	7	平成18年3月31日	平成18年6月23日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	139,025	利益剰余金	7	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 1,851,779千円 勘定 預入期間が3 ヶ月を超える 10,000 定期預金 <hr/> 現金及び現金 同等物 1,841,779	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 2,585,942千円 勘定 預入期間が3 ヶ月を超える 20,000 定期預金 <hr/> 現金及び現金 同等物 2,565,942	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 2,996,162千円 勘定 預入期間が3 ヶ月を超える 20,000 定期預金 <hr/> 現金及び現金 同等物 2,976,162

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="344 412 670 663"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,278,285</td> <td>3,795,228</td> <td>3,483,056</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,199,926</td> <td>535,726</td> <td>664,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,478,211</td> <td>4,330,954</td> <td>4,147,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="405 734 670 824"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,819,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,408,863</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,228,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="405 1093 670 1254"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,040,360千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,005,404</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	7,278,285	3,795,228	3,483,056	ソフトウェア	1,199,926	535,726	664,199	合計	8,478,211	4,330,954	4,147,256	1年内	1,819,808千円	1年超	2,408,863	計	4,228,671	支払リース料	1,040,360千円	減価償却費相当額	1,005,404	支払利息相当額	37,457	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="695 412 1021 663"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,740,314</td> <td>4,147,610</td> <td>3,592,704</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,269,616</td> <td>590,580</td> <td>679,036</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,009,930</td> <td>4,738,190</td> <td>4,271,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="756 734 1021 824"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,806,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,559,143</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,365,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="756 1093 1021 1254"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,134,724千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,119,785</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	7,740,314	4,147,610	3,592,704	ソフトウェア	1,269,616	590,580	679,036	合計	9,009,930	4,738,190	4,271,740	1年内	1,806,330千円	1年超	2,559,143	計	4,365,473	支払リース料	1,134,724千円	減価償却費相当額	1,119,785	支払利息相当額	31,034	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1046 412 1372 663"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,432,668</td> <td>4,193,459</td> <td>4,239,208</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,231,443</td> <td>547,211</td> <td>684,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,664,111</td> <td>4,740,671</td> <td>4,923,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1107 734 1372 824"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,016,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,998,806</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,014,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1107 1093 1372 1254"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,101,631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,047,003</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>70,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	8,432,668	4,193,459	4,239,208	ソフトウェア	1,231,443	547,211	684,231	合計	9,664,111	4,740,671	4,923,440	1年内	2,016,097千円	1年超	2,998,806	計	5,014,903	支払リース料	2,101,631千円	減価償却費相当額	2,047,003	支払利息相当額	70,063
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
	工具器具及び備品	7,278,285	3,795,228	3,483,056																																																																																			
	ソフトウェア	1,199,926	535,726	664,199																																																																																			
合計	8,478,211	4,330,954	4,147,256																																																																																				
1年内	1,819,808千円																																																																																						
1年超	2,408,863																																																																																						
計	4,228,671																																																																																						
支払リース料	1,040,360千円																																																																																						
減価償却費相当額	1,005,404																																																																																						
支払利息相当額	37,457																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																				
工具器具及び備品	7,740,314	4,147,610	3,592,704																																																																																				
ソフトウェア	1,269,616	590,580	679,036																																																																																				
合計	9,009,930	4,738,190	4,271,740																																																																																				
1年内	1,806,330千円																																																																																						
1年超	2,559,143																																																																																						
計	4,365,473																																																																																						
支払リース料	1,134,724千円																																																																																						
減価償却費相当額	1,119,785																																																																																						
支払利息相当額	31,034																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																				
工具器具及び備品	8,432,668	4,193,459	4,239,208																																																																																				
ソフトウェア	1,231,443	547,211	684,231																																																																																				
合計	9,664,111	4,740,671	4,923,440																																																																																				
1年内	2,016,097千円																																																																																						
1年超	2,998,806																																																																																						
計	5,014,903																																																																																						
支払リース料	2,101,631千円																																																																																						
減価償却費相当額	2,047,003																																																																																						
支払利息相当額	70,063																																																																																						

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																			
<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="347 344 660 595"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>588,314</td> <td>270,093</td> <td>318,220</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>93,466</td> <td>73,830</td> <td>19,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>681,780</td> <td>343,924</td> <td>337,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="405 667 660 757"> <tr> <td>1年内</td> <td>136,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221,079</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>357,666</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="405 958 660 1128"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>85,179千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>70,563</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>16,658</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額と各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	工具器具及び備品	588,314	270,093	318,220	ソフトウェア	93,466	73,830	19,635	合計	681,780	343,924	337,855	1年内	136,586千円	1年超	221,079	計	357,666	受取リース料	85,179千円	減価償却費	70,563	受取利息相当額	16,658	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="699 344 1011 595"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>672,359</td> <td>401,500</td> <td>270,859</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>44,963</td> <td>38,265</td> <td>6,697</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>717,323</td> <td>439,766</td> <td>277,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="756 667 1011 757"> <tr> <td>1年内</td> <td>105,217千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187,602</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>292,819</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="756 958 1011 1128"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>87,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>72,899</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>15,704</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	工具器具及び備品	672,359	401,500	270,859	ソフトウェア	44,963	38,265	6,697	合計	717,323	439,766	277,557	1年内	105,217千円	1年超	187,602	計	292,819	受取リース料	87,851千円	減価償却費	72,899	受取利息相当額	15,704	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1050 344 1362 595"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>632,377</td> <td>308,347</td> <td>324,030</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>93,466</td> <td>82,136</td> <td>11,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>725,843</td> <td>390,483</td> <td>335,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1107 667 1362 757"> <tr> <td>1年内</td> <td>121,635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>202,444</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>324,079</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="1107 958 1362 1128"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>175,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>140,584</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>33,156</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具及び備品	632,377	308,347	324,030	ソフトウェア	93,466	82,136	11,329	合計	725,843	390,483	335,360	1年内	121,635千円	1年超	202,444	計	324,079	受取リース料	175,643千円	減価償却費	140,584	受取利息相当額	33,156
		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																																																		
	工具器具及び備品	588,314	270,093	318,220																																																																																		
	ソフトウェア	93,466	73,830	19,635																																																																																		
合計	681,780	343,924	337,855																																																																																			
1年内	136,586千円																																																																																					
1年超	221,079																																																																																					
計	357,666																																																																																					
受取リース料	85,179千円																																																																																					
減価償却費	70,563																																																																																					
受取利息相当額	16,658																																																																																					
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	672,359	401,500	270,859																																																																																			
ソフトウェア	44,963	38,265	6,697																																																																																			
合計	717,323	439,766	277,557																																																																																			
1年内	105,217千円																																																																																					
1年超	187,602																																																																																					
計	292,819																																																																																					
受取リース料	87,851千円																																																																																					
減価償却費	72,899																																																																																					
受取利息相当額	15,704																																																																																					
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	632,377	308,347	324,030																																																																																			
ソフトウェア	93,466	82,136	11,329																																																																																			
合計	725,843	390,483	335,360																																																																																			
1年内	121,635千円																																																																																					
1年超	202,444																																																																																					
計	324,079																																																																																					
受取リース料	175,643千円																																																																																					
減価償却費	140,584																																																																																					
受取利息相当額	33,156																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

当中間連結会計期間においては、満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	254,258	573,412	319,153
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	254,258	573,412	319,153

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,822,192
投資事業組合出資金	64,971

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない非上場株式について3,114千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当中間連結会計期間においては、満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	505,828	1,021,704	515,875
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	505,828	1,021,704	515,875

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について180千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	925,190
投資事業組合出資金	54,023

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない非上場株式について1,561千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

当連結会計年度においては、満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	384,258	1,185,190	800,931
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	384,258	1,185,190	800,931

（注） 当連結会計年度において、減損処理の対象となる株式はありません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	876,788
投資事業組合出資金	57,720

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について7,828千円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が認められる金利スワップのみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、情報処理サービス、ソフトウェア開発及びシステム販売など情報サービスの総合的な提供を行っており、事業形態が不可分であるため事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額  627円43銭	1株当たり純資産額  622円59銭	1株当たり純資産額  647円91銭
1株当たり中間純利益金額  3円97銭	1株当たり中間純損失金額  10円13銭	1株当たり当期純利益金額  17円4銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失( )(千円)	78,847	201,213	377,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	39,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(39,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( )(千円)	78,847	201,213	338,332
期中平均株式数(千株)	19,861	19,861	19,860
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数 117,000株)。	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数 109,400株)。なお、 概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数 112,200株)。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 日本証券代行㈱との共同持株会社設立による統合について

当社は、平成18年10月2日に日本証券代行株式会社と共同して、株式移転の方法により、完全親会社「株式会社JBISホールディングス」を設立登記し、当社および日本証券代行株式会社は、同社の完全子会社となりました。

(1) 被取得企業の名称および事業の内容、株式移転を行った主な理由、株式移転日、株式移転親会社の名称

商号 日本証券代行株式会社  
事業の内容 証券代行業務  
株式移転を行った主な理由 グループの経営資源を共有化し、有効活用を図るため  
株式移転日 平成18年10月2日  
株式移転親会社の名称 株式会社JBISホールディングス

(2) 発生した「負ののれん」の金額、償却期間

負ののれん 10,484,071千円  
償却期間 5年

(3) 株式移転により受け入れた資産、負債および純資産

資産合計 33,119,478千円  
負債合計 13,213,816千円  
純資産合計 19,905,661千円

2. 重要な自己株式(ストックオプション)の処分について

当社は、平成18年10月2日付で株式移転により株式会社JBISホールディングスの完全子会社となったことに伴い、当社第1回新株予約権を株式会社JBISホールディングスに継承させることから、当社自己株式を株式会社JBISホールディングスへ売却いたしました。

(1) 処分の方法、処分する株式の数、処分価額

処分の方法 相対取引  
処分する株式数 当社普通株式 111,900株  
処分価額 1株につき644円(総額72,063千円)

(2) 処分の時期

平成18年11月17日

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. ジェイエスフィット㈱の株式取得について

平成18年4月28日開催の取締役会において、当社の関連当事者であるジェイエスフィット㈱の株式を取得する基本合意書を日本証券金融㈱との間で締結する決議をいたしました。

- (1) 株式取得の理由 グループの経営資源を共有化し、有効活用を図るため
- (2) 株式取得の相手会社の名称 日本証券金融㈱および日本ビルディング㈱
- (3) 株式の取得日 平成18年7月3日(予定)
- (4) 取得する株式数 130,000株(日本証券金融㈱より95,000株、日本ビルディング㈱より35,000株)
- (5) 取得価額 取得価額については確定次第、改めて開示予定です。

この結果、平成18年7月3日付にてジェイエスフィット㈱は連結子会社(当社出資比率65%)となる予定です。

2. 日本証券代行㈱との共同持株会社設立による統合について

当社は、平成18年5月16日開催の取締役会において、日本証券代行㈱と株式移転契約を締結し、共同持株会社「株式会社JBISホールディングス」を設立する決議を行いました。また、6月23日開催の第44回定時株主総会において、株式移転により完全親会社「株式会社JBISホールディングス」設立について決議されました。

今後、平成18年10月1日を期日(予定)として、共同持株会社「株式会社JBISホールディングス」を設立する予定です。

(1) 経営統合の目的

今後、銀行・証券および公共・文教・産業分野のビジネスモデルの変革に機動的に対応すべく、総合情報サービスと総合事務サービスの機能を統合することで強力な企業グループを形成し、業務コストと業務リスクを

最小化しつつ最高水準のビジネスソリューション・サービスを提供するソリューションプロバイダ企業を創造することを目的として統合を行います。

(2) 株式移転の条件等

日程の概要

平成18年5月16日 両社取締役会(共同株式移転計画書の締結承認)

平成18年6月23日 両社株式移転承認株主総会

平成18年9月26日(予定) 両社上場廃止日

平成18年10月1日(予定) 株式移転期日

平成18年10月2日(予定) 統合新会社の設立登記日(統合新会社の上場日)

ただし、今後、手続きを進めるなかで、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

株式移転比率

株式移転に伴い両社の株式に割り当てられる持株会社の株式の数は、以下の割合といたします。

日本電子計算普通株式 1株に対し、持株会社普通株式 1株

日本証券代行普通株式 1株に対し、持株会社普通株式1.3株

なお、これにより、持株会社の発行予定株式数は32,789,400株となります。

(3) 統合新会社(持株会社)の概要

商号 株式会社JBISホールディングス(英文名 JBIS Holdings, Inc.)

本店所在地 東京都中央区日本橋茅場町1丁目8番1号

資本金 30億円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		443,709		628,367		1,521,219	
2. 受取手形		57,583		13,159		89,589	
3. 売掛金		4,274,404		3,623,083		5,609,528	
4. たな卸資産		1,929,151		1,780,677		1,419,341	
5. その他		1,718,864		1,767,725		1,753,388	
貸倒引当金		32,191		8,142		31,309	
流動資産合計		8,391,521	29.5	7,804,870	29.6	10,361,758	36.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,688,892		1,923,366		1,709,153	
(2) 土地		2,729,927		2,729,927		2,729,927	
(3) その他		108,485		113,684		106,482	
有形固定資産合計		4,527,305	15.9	4,766,978	18.1	4,545,563	15.8
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		7,302,352		5,406,827		6,519,213	
(2) ソフトウェア仮 勘定		778,867		1,143,049		478,926	
(3) その他		88,395		85,818		87,090	
無形固定資産合計		8,169,615	28.7	6,635,695	25.1	7,085,230	24.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,438,460		1,774,616		2,118,873	
(2) 差入保証金		1,396,673		1,324,132		1,394,678	
(3) 繰延税金資産		1,648,253		1,656,800		1,321,585	
(4) 関係会社株式		-		2,279,967		-	
(5) その他		1,970,590		247,038		1,931,036	
貸倒引当金		63,495		90,463		96,144	
投資その他の資産合 計		7,390,483	25.9	7,192,090	27.2	6,670,029	23.3
固定資産合計		20,087,404	70.5	18,594,764	70.4	18,300,824	63.8
資産合計		28,478,926	100.0	26,399,634	100.0	28,662,582	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,433,320		2,342,947		3,016,886	
2. 短期借入金		4,035,800		4,310,800		3,660,800	
3. 未払法人税等		38,634		34,478		61,202	
4. 賞与引当金		437,168		406,836		351,764	
5. その他	2	1,541,504		2,081,373		2,629,522	
流動負債合計		8,486,428	29.8	9,176,436	34.8	9,720,176	33.9
固定負債							
1. 長期借入金		5,351,200		3,030,900		4,134,800	
2. 退職給付引当金		2,883,124		2,596,800		2,667,689	
3. 役員退職慰労引当金		118,300		156,400		153,200	
4. その他		52,843		52,864		52,843	
固定負債合計		8,405,468	29.5	5,836,964	22.1	7,008,532	24.5
負債合計		16,891,896	59.3	15,013,400	56.9	16,728,709	58.4
(資本の部)							
資本金		2,460,000	8.6	-	-	2,460,000	8.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,997,910		-		2,997,910	
資本剰余金合計		2,997,910	10.5	-	-	2,997,910	10.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		235,896		-		235,896	
2. 任意積立金		5,500,000		-		5,500,000	
3. 中間(当期)未処分利益		296,268		-		358,386	
利益剰余金合計		6,032,164	21.2	-	-	6,094,282	21.2
その他有価証券評価差額金		191,241	0.7	-	-	476,118	1.7
自己株式		94,287	0.3	-	-	94,438	0.3
資本合計		11,587,029	40.7	-	-	11,933,873	41.6
負債・資本合計		28,478,926	100.0	-	-	28,662,582	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,460,000	9.3	-	-
2. 資本剰余金		-	-			-	-
(1)資本準備金		-	-	2,997,910		-	-
資本剰余金合計		-	-	2,997,910	11.4	-	-
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		-	-	235,896		-	-
(2)その他利益剰余金							
a. 別途積立金		-	-	5,500,000		-	-
b. 繰越利益剰余金		-	-	21,065		-	-
利益剰余金合計		-	-	5,714,830	21.6	-	-
4. 自己株式		-	-	94,484	0.4	-	-
株主資本合計		-	-	11,078,255	42.0	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	307,978	1.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	307,978	1.1	-	-
純資産合計		-	-	11,386,234	43.1	-	-
負債及び純資産合 計		-	-	26,399,634	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,456,651	100.0	12,906,563	100.0	32,122,664	100.0
売上原価	1	12,248,036	84.7	11,336,912	87.9	26,799,254	83.4
売上総利益		2,208,614	15.3	1,569,650	12.2	5,323,409	16.6
販売費及び一般管理費	1	2,015,778	14.0	1,980,000	15.3	4,502,804	14.0
営業利益又は営業損失( )		192,836	1.3	410,349	3.2	820,605	2.6
営業外収益	2	108,376	0.8	79,359	0.6	185,912	0.6
営業外費用	3	73,754	0.5	61,867	0.5	151,317	0.5
経常利益又は経常損失( )		227,458	1.6	392,857	3.0	855,200	2.7
特別利益		931	0.0	14,826	0.1	3,802	0.0
特別損失	4	4,710	0.0	3,825	0.0	271,740	0.9
税引前中間(当期)純利益又は中間純損失( )		223,678	1.6	381,856	3.0	587,262	1.8
法人税、住民税及び事業税		11,271		10,666		22,600	
法人税等調整額		85,581	96,852	169,231	158,565	236,569	259,169
中間(当期)純利益又は中間純損失( )		126,826	0.9	223,291	1.7	328,092	1.0
前期繰越利益		169,441		-		169,441	
中間配当額		-		-		139,148	
中間未処分利益		296,268		-		358,386	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3月31日 残高 (千円)	2,460,000	2,997,910	235,896	5,500,000	358,386	6,094,282	94,438	11,457,754
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					139,147	139,147		139,147
役員賞与(注)					17,000	17,000		17,000
中間純損失					223,291	223,291		223,291
自己株式の取得							192	192
自己株式の処分					13	13	145	131
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	379,452	379,452	46	379,498
平成18年 9月30日 残高 (千円)	2,460,000	2,997,910	235,896	5,500,000	21,065	5,714,830	94,484	11,078,255

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年 3月31日 残高 (千円)	476,118	476,118	11,933,873
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			139,147
役員賞与(注)			17,000
中間純損失			223,291
自己株式の取得			192
自己株式の処分			131
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	168,140	168,140	168,140
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	168,140	168,140	547,639
平成18年 9月30日 残高 (千円)	307,978	307,978	11,386,234

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 製品及び仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び原材料 同 左  製品及び仕掛品 同 左  貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び原材料 同 左  製品及び仕掛品 同 左  貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3~50年</p> <p>(2) 無形固定資産 a. ソフトウェア (ア) 市場販売目的のソフトウェアについては、会社所定の合理的耐用年数(見込有効年数最長3年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 a. ソフトウェア (ア) 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 a. ソフトウェア (ア) 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(イ) 自社利用のソフトウェアについては、会社所定の合理的耐用年数（見込利用可能年数最長5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>b. その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 同 左</p> <p>b. 同 左</p>	<p>(イ) 同 左</p> <p>b. 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同 左	同 左
5.ヘッジ会計の処理方法	ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金 利スワップについて特例処理 を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ 取引 ヘッジ対象...借入金利 (3)ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、 将来の金利変動リスクを回避 する目的で行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の 要件を満たしているため、有 効性の評価を省略してしま す。	ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左	ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
6.その他(中間)財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってお ります。	消費税等の会計処理について 同 左	消費税等の会計処理について 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(固定資産の減損にかかる会計基準) 当中間会計年度より、固定資産の 減損に係る会計基準(「固定資産の 減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14 年 8月 9日))および「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 6号 平 成15年10月31日)を適用してしま す。これによる損益に与える影響は ありません。	(固定資産の減損にかかる会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)を適用 してありますが、資産のグルーピン グの方法を、従来の得意先分野別 から、当中間会計期間より、地域別 へと変更いたしました。 当該変更は、得意先分野および支 店の統廃合を含む組織変更を行った 結果、地域別に管理するのがより適 切との判断により変更してしま す。これは地域と得意先の密着した 営業活動を徹底し、高い信頼を得る ことを目的とするものであります。 これによる損益に与える影響はあ りません。	(固定資産の減損にかかる会計基準) 当会計年度より、固定資産の減損 に係る会計基準(「固定資産の減損 に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9日))および「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)を適用してしま す。これによる損益に与える影響はあ りません。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当中間会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成18年8月11日)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益への影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>中間貸借対照表関係</p> <p>投資その他の資産「繰延税金資産」は、前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「繰延税金資産」の金額は1,551,767千円であります。</p>	<p>中間貸借対照表関係</p> <p>「関係会社株式」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社株式」の金額は1,693,412千円でありました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 2,829,068千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 2,983,185千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 2,907,333千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>2</p>

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )
<b>1 減価償却実施額</b> 有形固定資産 81,501千円 無形固定資産 1,498,061	<b>1 減価償却実施額</b> 有形固定資産 86,284千円 無形固定資産 1,601,609	<b>1 減価償却実施額</b> 有形固定資産 170,150千円 無形固定資産 3,082,851
<b>2 営業外収益のうち主要なもの</b> 受取利息 1,332千円 受取配当金 84,651 受取保険金等 2,130	<b>2 営業外収益のうち主要なもの</b> 受取利息 967千円 受取配当金 67,594 受取保険金等 1,640	<b>2 営業外収益のうち主要なもの</b> 受取利息 2,246千円 受取配当金 147,724 受取保険金等 -
<b>3 営業外費用のうち主要なもの</b> 支払利息 73,324千円	<b>3 営業外費用のうち主要なもの</b> 支払利息 58,232千円	<b>3 営業外費用のうち主要なもの</b> 支払利息 137,527千円
<b>4 特別損失のうち主要なもの</b> 固定資産除却損 有形固定資産そ 989千円 の他	<b>4 特別損失のうち主要なもの</b> 固定資産除却損 有形固定資産そ 1,983千円 の他	<b>4 特別損失のうち主要なもの</b> 固定資産除却損 有形固定資産そ 2,214千円 の他

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 株 )	当中間会計期間増加 株式数 ( 株 )	当中間会計期間減少 株式数 ( 株 )	当中間会計期間末株 式数 ( 株 )
普通株式 ( 注 )	121,856	300	188	121,968

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株主からの買取による増加300株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株主からの売渡請求による減少188株です。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="363 414 683 660"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>7,016,975</td> <td>3,611,108</td> <td>3,405,866</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,125,948</td> <td>489,296</td> <td>636,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,142,923</td> <td>4,100,405</td> <td>4,042,518</td> </tr> </tbody> </table> (2)未経過リース料中間期末残高相当額等 <table border="1" data-bbox="399 728 662 828"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,759,209千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,361,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,120,972</td> </tr> </tbody> </table> (注)未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="1" data-bbox="399 1064 662 1220"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,003,664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>970,451</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36,346</td> </tr> </tbody> </table> (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	7,016,975	3,611,108	3,405,866	ソフトウェア	1,125,948	489,296	636,651	合計	8,142,923	4,100,405	4,042,518	1年内	1,759,209千円	1年超	2,361,762	合計	4,120,972	支払リース料	1,003,664千円	減価償却費相当額	970,451	支払利息相当額	36,346	1.借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="715 414 1034 660"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>7,641,415</td> <td>4,126,013</td> <td>3,515,402</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,199,226</td> <td>544,401</td> <td>654,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,840,642</td> <td>4,670,414</td> <td>4,170,227</td> </tr> </tbody> </table> (2)未経過リース料中間期末残高相当額等 <table border="1" data-bbox="750 728 1013 828"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,776,845千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,495,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,271,909</td> </tr> </tbody> </table> 同 左 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="1" data-bbox="750 1064 1013 1220"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,108,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,094,912</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,258</td> </tr> </tbody> </table> (4)減価償却費相当額の算定方法 同 左 (5)利息相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	7,641,415	4,126,013	3,515,402	ソフトウェア	1,199,226	544,401	654,825	合計	8,840,642	4,670,414	4,170,227	1年内	1,776,845千円	1年超	2,495,064	合計	4,271,909	支払リース料	1,108,750千円	減価償却費相当額	1,094,912	支払利息相当額	30,258	1.借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1066 414 1385 660"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>8,251,011</td> <td>4,059,477</td> <td>4,191,533</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,174,164</td> <td>511,438</td> <td>662,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,425,175</td> <td>4,570,916</td> <td>4,854,259</td> </tr> </tbody> </table> (2)未経過リース料期末残高相当額等 <table border="1" data-bbox="1101 728 1364 828"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,973,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,970,255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,943,871</td> </tr> </tbody> </table> (注)未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="1" data-bbox="1101 1064 1364 1220"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,043,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,991,960</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>68,496</td> </tr> </tbody> </table> (4)減価償却費相当額の算定方法 同 左 (5)利息相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	8,251,011	4,059,477	4,191,533	ソフトウェア	1,174,164	511,438	662,725	合計	9,425,175	4,570,916	4,854,259	1年内	1,973,616千円	1年超	2,970,255	合計	4,943,871	支払リース料	2,043,931千円	減価償却費相当額	1,991,960	支払利息相当額	68,496
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
	有形固定資産 その他	7,016,975	3,611,108	3,405,866																																																																																			
	ソフトウェア	1,125,948	489,296	636,651																																																																																			
	合計	8,142,923	4,100,405	4,042,518																																																																																			
1年内	1,759,209千円																																																																																						
1年超	2,361,762																																																																																						
合計	4,120,972																																																																																						
支払リース料	1,003,664千円																																																																																						
減価償却費相当額	970,451																																																																																						
支払利息相当額	36,346																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																				
有形固定資産 その他	7,641,415	4,126,013	3,515,402																																																																																				
ソフトウェア	1,199,226	544,401	654,825																																																																																				
合計	8,840,642	4,670,414	4,170,227																																																																																				
1年内	1,776,845千円																																																																																						
1年超	2,495,064																																																																																						
合計	4,271,909																																																																																						
支払リース料	1,108,750千円																																																																																						
減価償却費相当額	1,094,912																																																																																						
支払利息相当額	30,258																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																				
有形固定資産 その他	8,251,011	4,059,477	4,191,533																																																																																				
ソフトウェア	1,174,164	511,438	662,725																																																																																				
合計	9,425,175	4,570,916	4,854,259																																																																																				
1年内	1,973,616千円																																																																																						
1年超	2,970,255																																																																																						
合計	4,943,871																																																																																						
支払リース料	2,043,931千円																																																																																						
減価償却費相当額	1,991,960																																																																																						
支払利息相当額	68,496																																																																																						

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
	2.貸主側	2.貸主側	2.貸主側	2.貸主側																																															
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>436,456</td> <td>166,541</td> <td>269,914</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>59,816</td> <td>52,273</td> <td>7,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>496,272</td> <td>218,814</td> <td>277,457</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	有形固定資産 その他	436,456	166,541	269,914	ソフトウェア	59,816	52,273	7,542	合計	496,272	218,814	277,457	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>494,467</td> <td>266,148</td> <td>228,319</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,313</td> <td>9,978</td> <td>1,335</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>505,781</td> <td>276,126</td> <td>229,654</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	有形固定資産 その他	494,467	266,148	228,319	ソフトウェア	11,313	9,978	1,335	合計	505,781	276,126	229,654	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>475,019</td> <td>189,941</td> <td>285,078</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>59,816</td> <td>57,214</td> <td>2,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>534,835</td> <td>247,155</td> <td>287,680</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産 その他	475,019	189,941	285,078	ソフトウェア	59,816	57,214	2,601	合計	534,835	247,155	287,680
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																
有形固定資産 その他	436,456	166,541	269,914																																																
ソフトウェア	59,816	52,273	7,542																																																
合計	496,272	218,814	277,457																																																
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																
有形固定資産 その他	494,467	266,148	228,319																																																
ソフトウェア	11,313	9,978	1,335																																																
合計	505,781	276,126	229,654																																																
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																
有形固定資産 その他	475,019	189,941	285,078																																																
ソフトウェア	59,816	57,214	2,601																																																
合計	534,835	247,155	287,680																																																
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 98,604千円	1年内 85,631千円	1年内 91,141千円	1年内 91,141千円																																																
1年超 196,766	1年超 157,964	1年超 184,377	1年超 184,377																																																
合計 295,370	合計 243,596	合計 275,518	合計 275,518																																																
(注)未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。	同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。	(注)未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。																																																
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																
受取リース料 65,504千円	受取リース料 67,350千円	受取リース料 135,999千円	受取リース料 135,999千円																																																
減価償却費 52,013	減価償却費 53,594	減価償却費 103,317	減価償却費 103,317																																																
受取利息相当額 16,406	受取利息相当額 15,073	受取利息相当額 32,682	受取利息相当額 32,682																																																
(4)利息相当額の算定方法	(4)利息相当額の算定方法	(4)利息相当額の算定方法	(4)利息相当額の算定方法																																																
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左	同 左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左	同 左	同 左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 582円90銭 1株当たり中間純利益金額 6円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 572円80銭 1株当たり中間純損失金額 11円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、また、1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 599円50銭 1株当たり当期純利益金額 15円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(千円)( )	126,826	223,291	328,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	17,000
うち利益処分による役員賞与	-	-	(17,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(千円)( )	126,826	223,291	311,092
期中平均株式数(千株)	19,878	19,878	19,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数 117,000株)。	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数 109,400株)。なお、 概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数 112,200株)。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 日本証券代行㈱との共同持株会社設立による統合について

当社は、平成18年10月2日に日本証券代行株式会社と共同して、株式移転の方法により、完全親会社「株式会社JBISホールディングス」を設立登記し、当社および日本証券代行株式会社は、同社の完全子会社となりました。

(1) 被取得企業の名称および事業の内容、株式移転を行った主な理由、株式移転日、株式移転親会社の名称

商号 日本証券代行株式会社

事業の内容 証券代行業務

株式移転を行った主な理由 グループの経営資源を共有化し、有効活用を図るため

株式移転日 平成18年10月2日

株式移転親会社の名称 株式会社JBISホールディングス

(2) 発生した「負ののれん」の金額、償却期間

負ののれん 10,484,071千円

償却期間 5年

(3) 株式移転により受け入れた資産、負債および純資産

資産合計 33,119,478千円

負債合計 13,213,816千円

純資産合計 19,905,661千円

2. 重要な自己株式(ストックオプション)の処分について

当社は、平成18年10月2日付で株式移転により株式会社JBISホールディングスの完全子会社となったことに伴い、当社第1回新株予約権を株式会社JBISホールディングスに継承させることから、当社自己株式を株式会社JBISホールディングスへ売却いたしました。

(1) 処分の方法、処分する株式の数、処分価額

処分の方法 相対取引

処分する株式数 当社普通株式 111,900株

処分価額 1株につき644円(総額72,063千円)

(2) 処分の時期

平成18年11月17日

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. ジェイエスフィット㈱の株式取得について

平成18年4月28日開催の取締役会において、当社の関連当事者であるジェイエスフィット㈱の株式を取得する基本合意書を日本証券金融㈱との間で締結する決議をいたしました。

(1) 株式取得の理由 グループの経営資源を共有化し、有効活用を図るため

(2) 株式取得の相手会社の名称 日本証券金融㈱および日本ビルディング㈱

(3) 株式の取得日 平成18年7月3日(予定)

(4) 取得する株式数 130,000株(日本証券金融㈱より95,000株、日本ビルディング㈱より35,000株)

(5) 取得価額 取得価額については確定次第、改めて開示予定です。

この結果、平成18年7月3日付にてジェイエスフィット㈱は連結子会社(当社出資比率65%)となる予定です。

2. 日本証券代行㈱との共同持株会社設立による統合について

当社は、平成18年5月16日開催の取締役会において、日本証券代行㈱と株式移転契約を締結し、共同持株会社「株式会社JBISホールディングス」を設立する決議を行いました。また、6月23日開催の第44回定時株主総会において、株式移転により完全親会社「株式会社JBISホールディングス」設立について決議されました。

今後、平成18年10月1日を期日(予定)として、共同持株会社「株式会社JBISホールディングス」を設立する予定です。

(1) 経営統合の目的

今後、銀行・証券および公共・文教・産業分野のビジネスモデルの変革に機動的に対応すべく、総合情報サービスと総合事務サービスの機能を統合することで強力な企業グループを形成し、業務コストと業務リスクを

最小化しつつ最高水準のビジネスソリューション・サービスを提供するソリューションプロバイダ企業を創造することを目的として統合を行います。

(2) 株式移転の条件等

日程の概要

平成18年5月16日 両社取締役会(共同株式移転計画書の締結承認)

平成18年6月23日 両社株式移転承認株主総会

平成18年9月26日(予定) 両社上場廃止日

平成18年10月1日(予定) 株式移転期日

平成18年10月2日(予定) 統合新会社の設立登記日(統合新会社の上場日)

ただし、今後、手続きを進めるなかで、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

株式移転比率

株式移転に伴い両社の株式に割り当てられる持株会社の株式の数は、以下の割合といたします。

日本電子計算普通株式 1株に対し、持株会社普通株式 1株

日本証券代行普通株式 1株に対し、持株会社普通株式1.3株

なお、これにより、持株会社の発行予定株式数は32,789,400株となります。

(3) 統合新会社(持株会社)の概要

商号 株式会社JBISホールディングス(英文名 JBIS Holdings, Inc.)

本店所在地 東京都中央区日本橋茅場町1丁目8番1号

資本金 30億円

(2) 【その他】

平成18年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 139,146 千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年11月30日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成18年6月23日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3に基づく臨時報告書であります。

平成18年10月2日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第44期)(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)平成18年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

日本電子計算株式会社

取締役会 御中

平成17年12月8日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 木曾 安一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 南泉 充秀 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子計算株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子計算株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

日本電子計算株式会社

取締役会 御中

平成18年12月8日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木曾 安一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子計算株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子計算株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事項に記載のとおり、会社は平成18年10月2日に日本証券代行株式会社と共同して、株式移転により完全親会社となる共同持株会社「株式会社J B I Sホールディングス」を設立し、会社及び日本証券代行株式会社は同社の完全子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

日本電子計算株式会社

取締役会 御中

平成17年12月8日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 木曾 安一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 南泉 充秀 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子計算株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子計算株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

日本電子計算株式会社

取締役会 御中

平成18年12月8日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木曾 安一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子計算株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子計算株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事項に記載のとおり、会社は平成18年10月2日に日本証券代行株式会社と共同して、株式移転により完全親会社となる共同持株会社「株式会社」B I Sホールディングスを設立し、会社及び日本証券代行株式会社は同社の完全子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。